

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1  
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括 梅村 徹

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地  
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	9,762,233	9,174,664	19,421,078
経常利益	(千円)	460,695	113,659	910,468
四半期(当期)純利益	(千円)	562,578	438,528	737,104
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	395,179	426,262	524,910
純資産額	(千円)	11,606,898	11,947,933	11,595,281
総資産額	(千円)	17,056,052	18,520,241	17,068,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.07	29.81	49.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.7	62.4	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,014,550	30,216	2,091,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	358,352	644,420	773,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	612,727	989,182	844,469
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	822,587	1,577,382	1,259,502

回次	会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.41	29.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年9月30日付にて締結いたしましたシンジケート方式のコミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）の契約期間が平成23年9月29日に満了致しましたので、引き続き機動的かつ安定的な資金調達を目的として平成23年9月30日付にて改めて以下の概要によるシンジケート方式のコミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）を締結しております。

契約内容	シンジケート方式のコミットメントライン契約 (リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)
融資限度枠	20億円
契約期間	平成23年9月30日から平成24年9月28日まで
アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
参加金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行 株式会社名古屋銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社愛知銀行
担保提供資産	建物及び構築物、土地

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直しつつあるものの、電力不足による生産活動への影響や、歴史的な円高の進行により予断を許さない状況が続いております。世界経済におきましては、米国の財政赤字拡大や失業率の高止まり、欧州での信用不安など懸念材料があったものの、中国・インド等新興国の内需拡大による成長の維持により緩やかに経済は拡大しました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界も、震災の影響による稼働停止から立ち直しつつあるものの、期初の大幅減産や夏場の電力不足対策、円高の長期化により厳しい状況が続きました。産業機械部品につきましては、アジア等の新興国の需要に支えられ引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループといたしましては、設備投資の抑制やグループを挙げての原価低減活動を展開してまいりましたが、震災の影響は大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は91億74百万円（前年同期比6.0%減少）、営業損失は1億19百万円（前年同期は営業利益3億56百万円）、経常利益は1億13百万円（前年同期比75.3%減少）、四半期純利益は4億38百万円（前年同期比22.0%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車生産量が期中盤以降は回復し、産業機械部品が堅調に推移いたしましたものの、震災による減産影響は大きく、当社グループでは、売上高は88億88百万円（前年同期比6.3%減少）、セグメント利益（営業利益）は2億85百万円（前年同期比61.2%減少）となりました。

#### 金属家具事業

当セグメントにおきましては、需要低迷による販売量の減少が継続する中、新規販売チャネルの開拓や新商品の開発により、当社グループでは、売上高は2億86百万円（前年同期比7.1%増加）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は185億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億52百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が16億2百万円増加したこと、また建物及び構築物が増加したものの機械装置及び運搬具の減少などにより固定資産が1億50百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ10億99百万円増加し、65億72百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより流動負債が4億47百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が6億52百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し、119億47百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より3億17百万円増加の15億77百万円(前期比25.2%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費6億60百万円、売上債権の増加7億44百万円などにより、30百万円の支出(前年同期は10億14百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億5百万円などにより、6億44百万円の支出(前年同期は3億58百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8億円などにより、9億89百万円の収入(前年同期は6億12百万円の支出)となりました。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		15,400,000		1,036,000		435,439

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	734	4.76
中央可鍛工業株式会社	名古屋市市中川区富川町三丁目1番地の1	690	4.48
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	3.89
中央可鍛持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	501	3.25
新東工業株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	460	2.98
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
CMC協力会持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	441	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	440	2.85
計		5,774	37.49

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,704,000	147,040	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		147,040	

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	690,100		690,100	4.48
計		690,100		690,100	4.48

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,650,701	2,006,402
受取手形及び売掛金	3,804,849	4,553,272
有価証券	133,257	125,532
商品及び製品	383,512	643,284
仕掛品	425,228	385,413
原材料及び貯蔵品	431,890	428,467
その他	149,508	433,694
貸倒引当金	56,262	50,980
流動資産合計	6,922,686	8,525,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,214,965	1,364,696
機械装置及び運搬具(純額)	4,235,105	3,938,464
工具、器具及び備品(純額)	311,755	384,967
その他(純額)	1,503,688	1,432,694
有形固定資産合計	7,265,514	7,120,823
無形固定資産		
その他	25,092	21,493
無形固定資産合計	25,092	21,493
投資その他の資産		
その他	2,858,003	2,856,037
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	2,854,803	2,852,837
固定資産合計	10,145,410	9,995,155
資産合計	17,068,096	18,520,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,354,847	3,619,834
短期借入金	2 86,520	2 397,640
1年内返済予定の長期借入金	72,622	120,598
未払法人税等	46,067	15,557
賞与引当金	230,244	249,314
その他	774,382	609,223
流動負債合計	4,564,683	5,012,167
固定負債		
長期借入金	79,571	789,760
退職給付引当金	51,898	58,716
役員退職慰労引当金	169,594	161,327
環境対策引当金	88,351	88,351
その他	518,716	461,985
固定負債合計	908,132	1,560,140
負債合計	5,472,815	6,572,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	9,607,867	9,987,556
自己株式	226,342	226,342
株主資本合計	10,991,917	11,371,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,138	269,736
為替換算調整勘定	141,661	81,312
その他の包括利益累計額合計	200,476	188,423
少数株主持分	402,887	387,904
純資産合計	11,595,281	11,947,933
負債純資産合計	17,068,096	18,520,241

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,762,233	9,174,664
売上原価	8,559,941	8,430,815
売上総利益	1,202,291	743,849
販売費及び一般管理費	1 845,756	1 863,514
営業利益又は営業損失( )	356,534	119,665
営業外収益		
受取利息	1,241	1,177
受取配当金	11,742	13,189
持分法による投資利益	116,408	176,237
デリバティブ評価益	12,313	-
その他	50,394	78,848
営業外収益合計	192,100	269,452
営業外費用		
支払利息	7,776	7,262
為替差損	56,603	16,251
デリバティブ評価損	16,060	8,160
その他	7,499	4,453
営業外費用合計	87,939	36,127
経常利益	460,695	113,659
特別利益		
固定資産売却益	-	1,172
負ののれん発生益	-	12,830
貸倒引当金戻入額	32,604	-
特別利益合計	32,604	14,003
特別損失		
固定資産除却損	16,864	5,058
投資有価証券評価損	-	3,292
特別損失合計	16,864	8,350
税金等調整前四半期純利益	476,435	119,312
法人税、住民税及び事業税	25,701	7,933
法人税等調整額	101,539	327,322
法人税等合計	75,837	319,388
少数株主損益調整前四半期純利益	552,273	438,700
少数株主利益又は少数株主損失( )	10,305	172
四半期純利益	562,578	438,528

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	552,273	438,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,229	72,787
為替換算調整勘定	16,721	46,764
持分法適用会社に対する持分相当額	25,141	13,584
その他の包括利益合計	157,093	12,438
四半期包括利益	395,179	426,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,743	426,475
少数株主に係る四半期包括利益	10,563	212

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	476,435	119,312
減価償却費	683,195	660,642
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,576	6,817
前払年金費用の増減額(は増加)	30,406	77,002
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,442	8,267
賞与引当金の増減額(は減少)	34,435	19,069
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,604	5,281
受取利息及び受取配当金	12,983	14,366
支払利息	7,776	7,262
固定資産売却損益(は益)	-	1,172
固定資産除却損	16,864	5,058
持分法による投資損益(は益)	116,408	176,237
売上債権の増減額(は増加)	288,933	744,503
たな卸資産の増減額(は増加)	13,515	214,539
仕入債務の増減額(は減少)	259,653	261,804
その他	29,643	4,294
小計	1,019,170	11,692
利息及び配当金の受取額	12,983	14,366
利息の支払額	7,776	8,163
法人税等の支払額	12,605	28,767
法人税等の還付額	2,778	4,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,014,550	30,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	321,904	605,616
有形固定資産の売却による収入	-	2,824
無形固定資産の取得による支出	3,316	1,463
その他	33,131	40,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,352	644,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	417,360	310,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	24,543	43,805
配当金の支払額	60,589	58,876
自己株式の取得による支出	85,154	-
その他	25,080	18,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,727	989,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,024	3,334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,447	317,880
現金及び現金同等物の期首残高	804,139	1,259,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	822,587	1,577,382

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
みづほ金属工業(株)	125,000千円	みづほ金属工業(株)	125,000千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため9取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,350,000千円	3,350,000千円
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000 "	2,000,000 "
借入実行残高(当座貸越契約)	"	310,000 "
" (リボルビング・ クレジット・ファシリティ契約)	"	"
差引額	5,350,000千円	5,040,000千円

3 財務制限条項等

コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条件に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
荷造運搬費	253,932千円	251,445千円
給与諸手当	191,667 "	209,281 "
賞与引当金繰入額	32,595 "	37,616 "
退職給付費用	6,486 "	21,703 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,592 "	9,018 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,346,817千円	2,006,402千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	544,450 "	524,450 "
有価証券勘定	51,497 "	125,532 "
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	31,278 "	30,102 "
現金及び現金同等物	822,587千円	1,577,382千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,843	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	59,839	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,839	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	58,839	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,494,849	267,383	9,762,233		9,762,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,494,849	267,383	9,762,233		9,762,233
セグメント利益又は損失( )	735,521	14,300	721,221	364,686	356,534

(注) 1 セグメント利益の調整額 364,686千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,888,147	286,517	9,174,664		9,174,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,888,147	286,517	9,174,664		9,174,664
セグメント利益	285,049	1,357	286,407	406,072	119,665

(注) 1 セグメント利益の調整額 406,072千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円07銭	29円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	562,578	438,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る四半期純利益金額(千円)	562,578	438,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,174	14,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第83期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	58,839千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

中央可鍛工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。